

平成30年度

# 富士見市の財務諸表

★富士見市★  
マスコットキャラクター  
ふわっぴー



## 目次

1	財務書類4表の作成にあたって	1
2	貸借対照表	3
3	行政コスト計算書	7
4	純資産変動計算書	11
5	資金収支計算書	13
6	財務書類の数値を用いた主な指標について	17



# 1 財務書類4表の作成にあたって

---

## 地方公会計制度導入の目的

市の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その処理方法等が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の動きに重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、土地や建物などの資産、将来返済する借入金などの負債及び現金支出を伴わない減価償却費などの実態がつかみにくいことから、各自治体では、企業会計の経理手法である「発生主義・複式簿記」を基本とした財務書類を作成しています。

本市においても、財政運営や財政状況の透明性をより一層高めるために、健全な財政運営に関する条例に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務書類を作成しています。

財務書類の作成方法については、平成27年1月に総務省が、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を定めており、本市においても平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

## 民間の企業会計と地方公会計制度の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、民間企業と市では、そもそもの目的が異なります。民間企業の目的は、利益の獲得にあります。市の財政活動は、市民の皆さんから納めていただいた税収等を財源として配分することであり、利益の獲得を目的としてはいません。

財務書類においても、民間企業では、企業経営に資することを目的としており、例えば、収益とコストを差し引いた損益計算書を作成していますが、市では、損益計算書は作成せず、財政活動により発生したコストを明らかにする行政コスト計算書を作成するなど、企業会計の手法を用いつつも、独自の財政活動の特性を踏まえて作成しています。

## 財務書類の作成基準

作成基準日は、決算日（3月末日）とし、出納整理期間（決算日までに確定した収支を整理するための決算日翌日から5月末日までの期間）の収支は、決算日までに決済したものと整理しています。

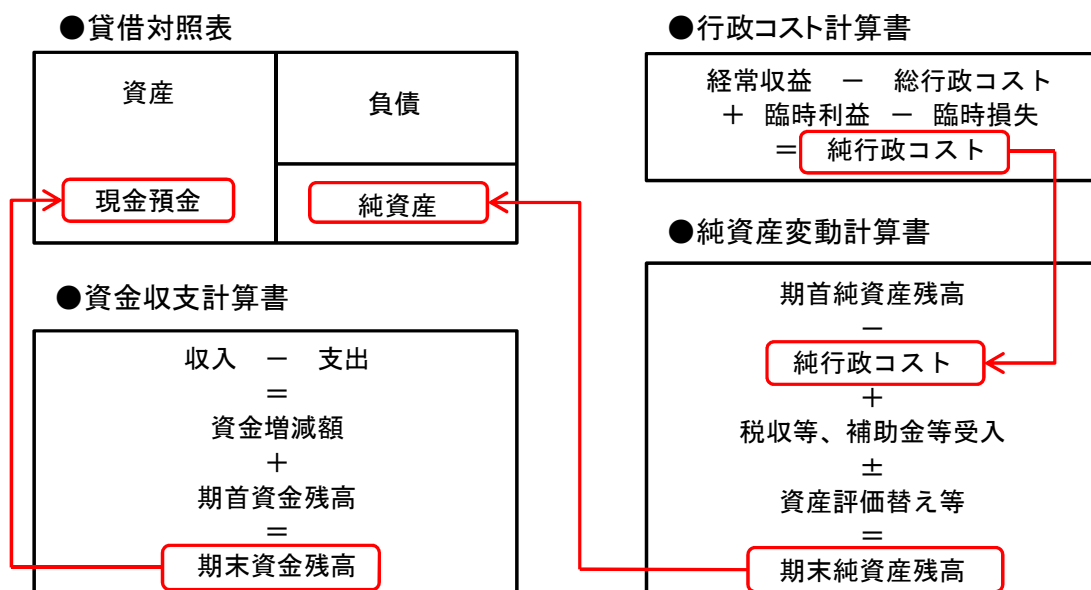
## 財務書類の対象会計

市の財政は、一つの財布の中でやり繰りをしているのではなく、いくつかの財布＝「会計」に分けてやり繰りをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

そのため、一般会計に計上される事業費が各自治体によって異なることから、他の自治体との比較を可能とするため、一般会計と市独自の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、法律等により設置している国民健康保険特別会計や水道事業会計などの会計を加えた「全体財務書類」、さらに、市が出資等している関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分の財務書類を作成しています。




## 財務書類4表の関連図



## 2 貸借対照表

貸借対照表は、決算日時点で市がどのような資産をどのくらい保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財政調達状況）を対照表で示したものです。貸借対照表により、決算日時点における市の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     行政サービスを提供するための公共施設の固定資産や行政サービスに使用する現金等                 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     地方債などの将来世代の負担                 </div>
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <math>「資産」 = 「負債」 + 「純資産」</math>                      借方と貸方が均衡（バランス）します                 </div>	<b>純資産</b>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     これまでの世代の負担                      ・固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の蓄積                      ・余剰分（不足分）…費消可能な資源の蓄積（例：現金預金）                 </div>

### 平成 30 年度の財政状況について

資産合計は、1,166 億 52 百万円となり、前年度に比べ 15 億 61 百万円の増、率にして 1.4%の増となりました。有形固定資産は、中学校施設整備工事やふじみ野交流センター空調設備更新及び屋上防水工事等により 8 億 79 百万円増加しました。投資その他の資産は、公共施設整備基金及び緑地保全基金の積み立て等により 4 億 69 百万円増加しました。流動資産は、財政調整基金への積立ての増加等により 2 億 12 百万円増加しました。

負債合計は、279 億 35 百万円となり、前年度に比べ 16 百万円の減、率にして 0.1%の減となりました。地方債及び 1 年内償還予定地方債は、ふじみ野交流センター空調設備更新及び屋上防水工事や老人福祉センター施設整備に係る借入れ等により 57 百万円増加しました。長期未払金及び未払金は、つるせ台小学校、図書館鶴瀬西分館及びつるせ台放課後児童クラブ整備等に係る債務負担残高の減少により、72 百万円減少しています。



## 用語解説

項目		説明
<b>【資産の部】</b>		
有形 固定 資産	事業用資産	行政財産のうち、庁舎、出張所、保育所、児童館、学校、図書館、体育館などの資産と普通財産をいいます。
	インフラ資産	行政財産のうち、道路、河川、公園、上下水道施設などの資産をいいます。
	減価償却累計額	建物や工作物などの時間経過による価値減少額をいいます。 なお、建物や工作物等に計上されている金額は取得額等になるため、減価償却累計額を差し引いた残額が、決算日時点の資産価値になります。 本市の減価償却の方法は、定額法です。
	建設仮勘定	完成前の建物等の設計に要した費用等をいいます。 完成後は、建物や工作物など各資産に計上されることとなります。
	物品	取得価格が50万円(美術品は300万円)以上の備品等をいいます。
無形 固定 資産	ソフトウェア	市が所有するシステム等の取得価格から減価償却累計額を控除した価額をいいます。 なお、映像ソフトのようなものは含まず、物品等を稼働させるためのソフトウェアは物品一体として物品等に計上されるため含まれません。
投資 その 他の 資産	有価証券	市が保有している債券等をいいます。
	出資金	公有財産として管理されている出資金や出損金等をいいます。
	長期延滞債権	前年度以前に発生した、市税の滞納金額等をいいます。
	長期貸付金	翌々年度以降に償還期限が到来する貸付金をいいます。
	基金 その他	基金とは、目的ごとに積立てた財産のことで、本市の場合は、公共施設整備基金等をいいます。
	徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金などの債権のうち、不納欠損等による徴収不能額の見込額を計上しているもので、直近5年間の平均額を計上しています。
流動 資産	現金預金	市の会計の現金のほか、歳計外現金(天引きした所得税などの将来的に手元に残らない金額)も含まれます。
	未収金	今年度に発生した市税の滞納金額等をいいます。
	短期貸付金	翌年度に償還期限が到来する貸付金をいいます。
	基金 財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金の積立金をいいます。
	棚卸資産	売却を目的として保有している資産をいいます。



項目		説明
<b>【負債の部】</b>		
固定負債	地方債	借入金のうち、翌々年度以降に償還する予定額の合計額をいいます。
	長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち、翌々年度以降に支出する予定額の合計額をいいます。
	退職手当引当金	決算日をもって市職員全員が自己都合で退職した場合に必要な退職手当の見込額をいいます。
流動負債	1年内償還予定地方債	借入金のうち、翌年度に償還する予定額をいいます。
	未払金	決算日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもので翌年度に支出する予定額をいいます。
	賞与等引当金	翌年度に支出する予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、今年度の期間に対応する金額をいいます。 具体的には、6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、12月～3月分に対応する金額をいいます。
	預り金	決算日時点で、預かっている金額をいい、天引きした所得税などの将来的に手元に残らない金額をいいます。
<b>【純資産の部】</b>		
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。換言すれば、市が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します。	
余剰分(不足分)	市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。	



### 3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの経常的な収益を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

科目	金額
経常費用 ・・・	
経常収益 ・・・	
純経常行政コスト	
臨時損失 ・・・	
臨時利益 ・・・	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上しているんだよ。  
※期間中に支出した金額のほか、減価償却費など、金銭のやりとりがない費用も計上して、コストを計算しているんだよ。

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引き、純経常行政コストを算定しているんだよ。

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等でまかなうべきコスト）を算定しているんだよ。



#### 平成 30 年度の財政状況について

経常費用は、289 億 68 百万円となり、前年度に比べ 4 億 79 百万円の増、率にして 1.7%の増となりました。これは、補助金等が 2 億 70 百万円減少している一方で、社会保障給付が 2 億 21 百万円、維持補修費が 2 億 17 百万円、他会計への繰出金が 2 億 5 百万円増加していること等によるものです。経常費用の内訳では、社会保障給付が 77 億 7 百万円、率にして 26.6%と一番多く、人件費は 46 億 28 百万円、率にして 16.0%でした。

経常収益は、8 億 17 百万円となり、前年度に比べ 4 億 64 百万円の減、率にして 36.2%の減となりました。これは、市民総合体育館災害保険金収入の皆減等によるものです。

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

富士見市(一般会計等)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	28,968
業務費用	13,955
人件費	4,628
職員給与費	4,099
賞与等引当金繰入額	352
退職手当引当金繰入額	-
その他	177
物件費等	9,008
物件費	7,034
維持補修費	363
減価償却費	1,595
その他	16
その他の業務費用	318
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	87
その他	119
移転費用	15,013
補助金等	4,993
社会保障給付	7,707
他会計への繰出金	2,070
その他	242
経常収益	817
使用料及び手数料	312
その他	505
純経常行政コスト	△ 28,151
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	△ 28,151

※1 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※2 単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」を表示しています。

用語解説

項目		説明	
<b>【経常費用】</b>			
業務費用	人件費	職員給与費	職員の給料、手当、共済費等をいいます。
		賞与等引当金繰入額	翌年度に支出する予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、今年度の期間に対応する金額をいいます。 具体的には、6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、12月～3月分に対応する金額をいいます。
		退職手当引当金繰入額	決算日をもって市職員全員が自己都合で退職した場合に必要な退職手当の見込額のうち、今年度に発生した金額をいいます。 ただし、本市の場合は、他の地方公共団体等と一部事務組合を設立し分担金等を負担していますので、退職手当引当金繰入額には計上せず、移転費用の補助金等において、今年度に支出した分担金等を計上しています。
		その他	上記以外の人件費をいいます。具体的には、議員報酬や委員報酬などです。
	物件費等	物件費	消耗品費などの需用費、委託料、賃金、報償費、旅費、交際費、通信運搬費、使用料及び賃借料等をいいます。
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。
		減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された今年度の負担となる資産価値減少額をいいます。 耐用年数の計算は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に準じています。
		その他	上記以外の物件費等をいいます。具体的には、公用車の自動車損害保険料などです
	その他の業務費用	支払利息	借入金等に係る利息負担金額をいいます。
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の今年度発生金額をいいます。
		その他	上記以外のその他の業務費用をいいます。具体的には、市税の過年度過誤納還付金などです。

項目		説明
移 転 費 用	補助金等	負担金、補助及び交付金をいいます。
	社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等をいいます。
	他会計への繰出金	国民健康保険特別会計や下水道事業会計など地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。
	その他	上記以外の移転費用をいいます。具体的には、補償、補填及び賠償金や公課費などです。
<b>【経常収益】</b>		
使用料及び手数料		施設の使用料や証明書発行手数料等の収入をいいます。
その他		上記以外の経常収益をいいます。具体的には、財産貸付収入、延滞金、雑入などです。
<b>【臨時損失】</b>		
災害復旧事業費		災害復旧に関する費用をいいます。
資産除売却損		資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。
投資損失引当金繰入額		投資損失引当金の今年度発生金額をいいます。
損失補償等引当金繰入額		損失補償等引当金の今年度発生金額をいいます。
その他		上記以外の臨時損失をいいます。
<b>【臨時利益】</b>		
資産売却益		資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。
その他		上記以外の臨時利益をいいます。

## 4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因がわかります。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△) 財源 税収等 国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動) . . . . . .			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかをみると、受益者負担以外の財源でどの程度まかなわれているか把握できるのよ。



### 平成 30 年度の財政状況について

本年度末純資産残高は、887 億 17 百万円となり、15 億 77 百万円の増、率にして 1.8%の増となりました。

純行政コスト△281 億 51 百万円に対し、財源は 297 億 37 百万円であり、本年度差額は 15 億 87 百万円となっています。財源では、71.9%が税収等であり、国県等補助金は 28.1%となっています。

固定資産等の変動は、17 億 83 百万円となり、有形固定資産等の増加は、中学校施設整備工事やふじみ野交流センター空調設備更新及び屋上防水工事等により 24 億 73 百万円、有形固定資産等の減少は、減価償却費が大部分を占め△15 億 95 百万円となっています。また、貸付金・基金等の増加は、各種基金への積立てにより 9 億 26 百万円となり、貸付金・基金等の減少は、まちづくり寄附基金、産業振興基金の一般会計への繰入れにより、△21 百万円となりました。

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

富士見市(一般会計等)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	87,140	113,768	△ 26,628
純行政コスト(△)	△ 28,151		△ 28,151
財源	29,737		29,737
税金等	21,368		21,368
国県等補助金	8,370		8,370
本年度差額	1,587		1,587
固定資産等の変動(内部変動)		1,783	△ 1,783
有形固定資産等の増加		2,473	△ 2,473
有形固定資産等の減少		△ 1,595	1,595
貸付金・基金等の増加		926	△ 926
貸付金・基金等の減少		△ 21	21
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 3	△ 3	
その他	△ 7	-	△ 7
本年度純資産変動額	1,577	1,780	△ 203
本年度末純資産残高	88,717	115,548	△ 26,831

※1 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※2 単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」を表示しています。

## 用語解説

項目	説明	
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動します。	
財源	税金等	市税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。
	国県等補助金	国からの補助金や県からの補助金等をいいます。
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	固定資産の取得に要した金額などをいいます。
	有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却費や売却等による固定資産の減少額などをいいます。
	貸付金・基金等の増加	貸付金や基金への積立額などをいいます。
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還額や基金の取崩額などをいいます。
資産評価差額	有価証券等の評価差額をいいます。	
無償所管換等	無償取得した固定資産の評価額等をいいます。	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。	

## 5 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることからキャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

科目	金額
【業務活動収支】	
【投資活動収支】	
【財務活動収支】	

現金収支は、歳入歳出決算書でもわかるけど、資金収支計算書では、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という3つの活動に分けて、市の資金がどのような活動に使われたのかがわかるんだよ。



### 平成30年度の財政状況について

本年度資金収支額は、△50百万円となり、本年度末資金残高は、13億52百万円となっています。

業務活動収支は、業務収入302億88百万円に対し、業務支出が、273億38百万円となり、29億50百万円のプラスとなっています。業務収入では、税収等収入の全体に占める割合が70.8%と一番高く、業務支出では、社会保障給付支出が、28.2%と一番高くなっています。

投資活動収支は、投資活動収入3億45百万円に対し、投資活動支出が、34億3百万円となり、30億58百万円のマイナスとなっています。

財務活動収支は、地方債発行収入25億97百万円に対し、地方債償還支出は、25億39百万円となり、59百万円のプラスとなっています。これは、地方債の償還額よりも、新たな地方債の発行収入が上回ったもので、地方債残高が増加したことがわかります。



## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

富士見市(一般会計等)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,338
業務費用支出	12,325
人件費支出	4,601
物件費等支出	7,493
支払利息支出	113
その他の支出	119
移転費用支出	15,013
補助金等支出	4,993
社会保障給付支出	7,707
他会計への繰出支出	2,070
その他の支出	242
業務収入	30,288
税込等収入	21,455
国県等補助金収入	8,050
使用料及び手数料収入	312
その他の収入	471
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,950</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,403
公共施設等整備費支出	2,473
基金積立金支出	926
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	345
国県等補助金収入	320
基金取崩収入	21
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	0
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,058</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,539
地方債償還支出	2,539
その他の支出	-
財務活動収入	2,597
地方債発行収入	2,597
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>59</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 50</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,402</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,352</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>389</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 4</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>385</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,737</b>

※1 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※2 単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」を表示しています。

用語解説

項目		説明	
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	業務費用支出	人件費支出	職員の給与費のほか、委員報酬などに係る支出をいいます。
		物件費等支出	消耗品費や委託料のほか、賃金などに係る支出をいいます。
		支払利息支出	借入金等に係る支払利息の支出をいいます。
		その他の支出	上記以外の業務費用支出をいいます。
	移転費用支出	補助金等支出	負担金、補助及び交付金に係る支出をいいます。
		社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出をいいます。
		他会計への繰出支出	他会計への繰出金に係る支出をいいます。
		その他の支出	上記以外の移転費用支出をいいます。
業務収入	税金等収入	市税、地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金等の収入をいいます。	
	国県等補助金収入	国や県からの補助金等のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。	
	使用料及び手数料収入	施設の使用料や証明書発行手数料等の収入をいいます。	
	その他の収入	上記以外の業務収入をいいます。具体的には、財産貸付収入、市税の延滞金、雑入などです。	
臨時支出	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出をいいます。	
	その他の支出	上記以外の臨時支出をいいます。	
臨時収入		臨時にあつた収入をいいます。	
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。	
	基金積立金支出	基金への積立てに係る支出をいいます。	
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出をいいます。	
	貸付金支出	貸付金に係る支出をいいます。	
	その他の支出	上記以外の投資活動支出をいいます。	

項目		説明
投資活動収入	国県等補助金収入	国や県からの補助金等のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。
	基金取崩収入	基金取崩による収入をいいます。
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入をいいます。
	資産売却収入	資産売却による収入をいいます。
	その他の収入	上記以外の投資活動収入をいいます。
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	地方債償還支出	借入金に係る元本償還の支出をいいます。
	その他の支出	上記以外の財務活動支出をいいます。
財務活動収入	地方債発行収入	借入による収入をいいます。
	その他の収入	上記以外の財務活動収入をいいます。



## 6 財務書類の数値を用いた主な指標について

### ○将来世代に残る資産はどのくらいあるか



#### ① 住民一人当たりの資産額

貸借対照表の資産額を決算日時点の住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出したもので、将来に残る資産額をみることができます。

算定式	資産合計 ----- 住民基本台帳人口	
今年度の数値	$\frac{116,652 \text{ 百万円}}{111,463 \text{ 人}}$	= 1,046,554 円
前年度の数値	$\frac{115,091 \text{ 百万円}}{111,016 \text{ 人}}$	= 1,036,706 円

#### ② 歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ----- 歳入総額（業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）	
今年度の数値	$\frac{116,652 \text{ 百万円}}{(30,288 + 345 + 2,597 + 1,402) \text{ 百万円}}$	= 3.37 年分
前年度の数値	$\frac{115,091 \text{ 百万円}}{(29,593 + 1,248 + 2,561 + 961) \text{ 百万円}}$	= 3.35 年分

### ③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

貸借対照表の有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

この比率が高いほど、施設が老朽化していることとなります。

<b>算定式</b>	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
<b>今年度の数値</b>	$\frac{48,313 \text{ 百万円}}{(108,591 - 80,156 + 48,313) \text{ 百万円}} = 62.95\%$
<b>前年度の数値</b>	$\frac{46,726 \text{ 百万円}}{(107,712 - 79,970 + 46,726) \text{ 百万円}} = 62.75\%$

○世代間の負担のバランスはどのようになっているか



### ① 純資産比率

貸借対照表の純資産合計を資産合計で除し、現世代の負担割合を算定することで、将来世代の負担の程度を把握することができます。

この比率が低いほど、将来世代の負担が大きくなります。

<b>算定式</b>	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$
<b>今年度の数値</b>	$\frac{88,717 \text{ 百万円}}{116,652 \text{ 百万円}} = 76.05\%$
<b>前年度の数値</b>	$\frac{87,140 \text{ 百万円}}{115,091 \text{ 百万円}} = 75.71\%$

## ② 社会資本等形成の世代間負担比率

貸借対照表の有形固定資産に対して、将来の償還等が必要な地方債による調達割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなります。

算定式	$\frac{\text{地方債} + 1 \text{年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産}}$
今年度の数値	$\frac{(20,759 + 2,522) \text{ 百万円}}{108,591 \text{ 百万円}} = 21.44 \%$
前年度の数値	$\frac{(20,685 + 2,539) \text{ 百万円}}{107,712 \text{ 百万円}} = 21.56 \%$

## ○財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）



### ① 住民一人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計を決算日時点の住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出したもので、借金の返済などの将来の負担額をみることができます。

算定式	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$
今年度の数値	$\frac{27,935 \text{ 百万円}}{111,463 \text{ 人}} = 250,621 \text{ 円}$
前年度の数値	$\frac{27,951 \text{ 百万円}}{111,016 \text{ 人}} = 251,775 \text{ 円}$

## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息を除く）、投資活動収支及び前年度末資金残高の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを表す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

### 算定式

業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋前年度末資金残高

### 今年度の数値

(2,950＋113＋△3,058＋1,402) 百万円 **=** 1,407 百万円

### 前年度の数値

(2,699＋136＋△2,347＋961) 百万円 **=** 1,449 百万円

## ③ 債務償還可能年数

貸借対照表の地方債を資金収支計算書の業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。

地方債残高が増加すると、債務償還可能年数が上昇します。

### 算定式

$$\frac{\text{地方債} + 1 \text{ 年内償却予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}}$$

### 今年度の数値

$$\frac{(20,759 + 2,522) \text{ 百万円}}{(30,288 - 27,338) \text{ 百万円}} = 7.89 \text{ 年}$$

### 前年度の数値

$$\frac{(20,685 + 2,539) \text{ 百万円}}{(29,593 - 26,894) \text{ 百万円}} = 8.60 \text{ 年}$$



## ○行政サービスの提供にかかる費用はどのくらいか



### ① 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを決算日時点の住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出したもので、行政活動の効率性をみることができます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$
今年度の数値	$\frac{\Delta 28,151 \text{ 百万円}}{111,463 \text{ 人}} = 252,559 \text{ 円}$
前年度の数値	$\frac{\Delta 27,209 \text{ 百万円}}{111,016 \text{ 人}} = 245,091 \text{ 円}$

平成 30 年度 富士見市の財務諸表

発行・編集 令和 2 年 4 月

富士見市 総合政策部 財政課

Tel049-251-2711 内線 233

